

## 書評

# 『現代中国の財政金融システム——グローバル化と中央-地方関係の経済学』 (梶谷懐著 名古屋大学出版会, 2011年)

加 島 潤

本書は、現代中国经济研究を専門とする著者が、主に改革開放政策開始以後（1978年～）の中国の財政金融制度および政策を論じたものである。本書の特徴は、著者の言葉を借りれば、「改革開放以降の財政金融改革および政策の動きをひとつのシステムの変化として、包括的に捉えようと試みる点」(p.1)にある。そしてそのなかでとりわけ、中国の国内的要因である中央-地方間の政治・経済面における綱引き関係と、国外的要因である世界経済とのリンケージの深化という二つの要素の相互関係に焦点を当てている。これらはそれぞれ従来の現代中国经济研究において多く論じられてきたテーマであるが、本書のユニークな点は両者の関連性に着目した点にあると言える。

まず本書の内容を概観しよう。第I部「財政金融改革の展開と中央-地方関係」(第1～5章)は、改革開放期の財政金融改革と中央-地方関係を主にマクロの視点から論じている。第1章「改革開放政策と財政金融改革——概観」では、改革開放政策の前提となる計画経済時代（1953～77年）の財政金融システムの特徴を整理した上で、改革開放期の財政金融改革の動向を概観している。そこでは、1980年代から90年代初頭までを地方の財政自主権拡大を通じた地方経済活発化の時期、1990年代半ば以降を「分税制」導入や中央銀行（中国人民銀行）の機能強化に代表される中央政府のマクロコントロール強化の時期としている。またマクロ経済上の大きな変化として、ベースマネー供給の主要な源泉が1990年代を境に市中銀行への貸越しから外貨準備などの対外資産へ転換した点が確認される。

第2章「1980年代の金融政策と地方政府——

中国经济の「貨幣化」と地域格差」は、改革開放以降に生じたマネーサプライの急激な上昇（マーシャルのkの持続的上昇）に注目し、その「貨幣化」（金融深化）の実態と地域間の現金通貨のフローについて論じている。そのなかで、改革開放期の中国では金融システムの深化が不十分なまま多様な経済取引が増加し、結果として企業間の現金取引の比率が高まった点、流動性不足に悩む内陸部の金融機関へ中央銀行から供給された多量の現金通貨が沿海部の経済先進地域に流入し、マネーサプライと総需要の増加をもたらされた点が指摘されている。

第3章「1990年代以降の財政金融政策と人民元改革——為替制度と国内経済政策との整合性」は、近年の人民元改革に関する議論のなかから、社会サービス部門への財政支出による貯蓄率の引き下げと国内経済の格差是正、為替レートの自由化による経済過熱とインフレへの対処を主張する Blanchard=Giavazzi の所説を取り上げ、それと類似した性格を持った1990年代の朱鎔基の財政金融改革を検討している。中央集権を旨とする朱鎔基の財政金融政策は、1997年のアジア通貨危機以後の金融緩和・財政出動局面において、金融市場の地域間分断により適切に対応することができず、財政出動も地方での産業投資に向かい必ずしも地域間格差の解消につながらなかった。ここから、中国には依然として Blanchard らが前提とする全国レベルで統合された金融市場が存在せず、マクロ経済政策が国内の「地域的要因」から強い影響を受けていることを指摘している。

第4章「地域間資金移動とリスクシェアリング——市場分断性と財政改革の問題点」は、1980年代以降の中国における地域（省）間資金

再分配とリスクシェアリング（消費平準化）のメカニズムについて、各地域の財政金融データを用いた計量分析によって検討している。まず財政データの分析から、1994年の分税制導入を境とした恒常的な再分配効果の低下が確認され、金融については、1990年代の「ホーム・バイアス」（地域内資産への投資の偏り）強化に代表される市場の地域間分断性が指摘される。そして省間リスクシェアリングの分析では、1994年以降の財政・貯蓄を通じた消費平準化効果の大幅な低下が示され、1990年代の財政金融改革は中央の再分配機能の強化をもたらさず、むしろ地域間の資金移動を縮小させ、結果として地域間経済格差を拡大するものであったとしている。

第5章「政府間財政移転政策と再分配効果——内陸部への財政補助金とその決定要因」は、1990年代後半以降の内陸開発重視政策の下での補助金の決定要因について、西部地域を中心とする内陸部の県レベルデータを用いて実証している。1997-2003年の県への補助金額を被説明変数とした計量分析の結果、省ダミー、人口規模、面積、1人当たり県GDP、少数民族比率、貧困県・辺境・チベット族自治区ダミーなどとの相関がおおむね確認され、特に人口や面積など各県の「財政供養人口」（人口1人当たり在職・退職公務員数）と経常的な財政支出を左右する変数が補助金分配に影響を与えている点を指摘している。

第Ⅱ部「地方政府の行動と資産バブルの発生」（第6～8章）は、地方政府を経済活動の主要なアクターとして捉え、その行動がマクロ経済のダイナミズムをもたらす過程を考察する。第6章「積極果敢なアクターとしての地方政府——レントシーキングと予算外財政資金」では、1980年代における地方政府の金融市場への介入を通じたレントシーキング行為の効率性について論じている。とりわけ、財政分権化のなかで増大した予算外資金を地方政府のレントの取り分とみなし、その主要な源泉である企業利潤を郷鎮企業と地方管轄の国営企業のケースに分けて分析している。そのなかで、前者が他地域

の企業との競争を促す点で比較的効率的であったのに対し、後者は中央政府とのバーゲニングによる留保利潤の増加や地元国有銀行からの借入によるソフトな予算制約のため非効率となり、融資による負債穴埋めを通じて経済全体にインフレ圧力をもたらしたとしている。

第7章「土地市場と地方政府のレント獲得行動」は、1990年代以降の金融改革により金融市場への介入を通じたレント獲得の余地が狭まるなかで、地方政府の重要な財源獲得手段となった土地市場への介入によるレントシーキングについて分析している。1990年代以降の度重なる不動産開発ブームに代表される中国の土地・不動産取引の活発化のなかで、土地を独占供給する政府は「土地使用権譲渡収入」という形でレントを得ていた。とりわけ譲渡収入が1994年の分税制実施以降全て地方政府に留保されることになると、その重要な資金源になった。そうした状況のなかで、地方政府は価格弾力性の高い工場地と低い住宅地の間で価格差別化戦略を実施して大きな独占レントを獲得し、同時に不動産価格の高騰をもたらしたとされる。

第8章「グローバル不均衡の拡大と資産バブルの発生——中国国内の過剰投資と「動学的非効率性」」では、アメリカと新興国との間に存在するグローバル不均衡と中国における地方政府の積極的な投資行動の関係について論じている。具体的には、中国国内の「動学的非効率性」（投資過剰の状態）について、Andrew Ableらの基準（粗投資率>資本分配率）により検証を行い、西部地域を中心に、特に2003、06、07年に動学的非効率の状態にあったことが確認される。そして、2000年以降の中国国内における地方政府主導の不動産開発や固定資本投資の拡大に伴う資産バブルの発生は、動学的非効率の状況下で資源の効率的な配分を実現し高成長を支えるための、ある程度「合理的」なものであった可能性が強いとする。また、そのような政府主導の大規模な投資がいつそう投資効率性の低下を招き、中国のISバランスを変化させ経常収支の黒字を生み出した点を指摘している。

そして終章「金融危機後の世界経済と中国の

財政金融システム」では、地方政府による積極的な土地開発行為、人民元改革と米中経済摩擦の動向、IMF 改革に代表される国際金融秩序の改革という3つの視点から2008年の世界金融危機後の中国経済をめぐる状況が整理される。そこでは、今後の中国の財政金融政策もグローバル経済への統合・関与という海外要因と中央-地方関係に代表される国内事情との間で揺れ続けていくとの見通しが示されている。

以上のように本書の内容は豊富であるが、評者は中国の近現代経済史を専門とするものであり、以下ではその視点から若干のコメントを記したい。本書を通読して感じるのは、著者が現代中国の財政金融政策を考察対象としながらも、歴史的な視点を強く意識している点である。それは序章においてかなりの紙幅を割いて王朝時代から中華民国期（1912-49年）にかけての財政金融と市場経済の關係に言及していることに表れており、長期的な視点で中国における政府の存在形態を捉えるスケールの大きさを感じさせる。そもそも、「中国経済史」（古代から現代まで）を特徴づける主要な要素のひとつは、領域・性格の変化はあるにせよ政府の持続的な存在とそれに関する記録の残存であるから、政府の在り方を軸とした通時的な比較分析は十分成り立ちうる視角である。

評者は、著者の歴史的視点を重視するスタンスに親近感を抱く一方で、やや物足りなく感じる部分もある。例えば著者は、清朝末期から中華民国期にかけての中国の「市場経済の歴史制度的特徴」（p.18）としてその市場の分断性と地方勢力による独自の財政金融政策を取り上げ、改革開放期との類似性を指摘する。そうした類似性自体は理解できるが、しかしこの点を「より」歴史的に考えるならば、中華民国期から改革開放期の間に約30年続いた計画経済期がそうした「近代以降の中国の中央-地方関係に特有の現象」（p.21）に対してどのように作用した

のかという点が問題になるであろう。

評者がこうした点を取り上げるのは、計画経済期における社会主義体制の形成が、19世紀後半以降の中国の長期的な制度変化の過程において大きな構造転換をもたらすものであったと考えるためである。それは、著者も指摘するように工業化の大幅な進展という点でまず顕著であるが、それ以前に領域内における統一貨幣の長期安定流通など国民経済を形成する最も基礎的な部分が民国期までの成果を踏まえて整備された点も無視できない。また、地方政府の土地・不動産市場への介入を通じたレントシーキングという本書の重要なテーマについても、全ての土地が公有（国有および集団所有）であるという前提が形成されたのは1956年の社会主義改造（＝生産手段の全面的な公有化）の結果であり、これによって、改革開放期の地方政府のレント獲得行動は清末から中華民国期のそれよりもはるかに「合法的」かつ広範に展開したと考えられる。

こうした計画経済期に形成された構造は、現代中国経済研究ではある意味で自明の前提とされるかもしれないが、19世紀後半以降の中国経済の歴史的文脈のなかに置くことであらためて重要な意味を持つものである。そしてそれは、本書で論じられる改革開放後の構造と連続させることでさらに明確になる。計画経済期がもたらした「社会主義ショック」の長期的な影響をどのように評価するかという点は、今後の中国近現代経済史研究に与えられた主要な課題のひとつとなるであろう。無論、本書の主要な考察対象は現代中国の財政金融システムであるから、こうしたコメントはやや的外れとも言えるかもしれない。しかし、中国の財政金融政策をひとつのシステムとして構造的に把握する意図をもって書かれた本書は、中国経済の長期的な展開を捉える上でも貴重な示唆を与えてくれるものであるという点を、最後に指摘しておきたい。